

## 要旨

経済成長が低迷し、公的債務が高水準かつ増加し続けている中で、国防費の拡大、高齢化の進行、そして金利の上昇が財政にさらなる負担をかけている。各国政府は、経済成長を強化するために断固とした行動を取るべきであり、公共支出の合理化を通じて生活水準の向上と財政ひっ迫の緩和を図る必要がある。今回の「財政モニター」では、支出効率を高めること、そしてインフラ、人的資本、研究開発を中心に戦略的に資源を再配分することが、いかにして総支出を増大させず成長見通しを改善させ得るのかを検討する。各国政府はこうした支出改革を実施することで、経済的な強靱性を強化できるだけでなく、市民のために豊かな未来への道を築くこともできる。

改革がもたらす潜在力は極めて大きい。過去数十年の間、総支出に占める公共投資の割合は低下しているほか、公教育への支出は停滞している。人件費の総額は膨大であり、公務員賃金がしばしば民間部門の賃金を上回って労働市場を歪めている。硬直した支出構造は、特に先進国と主要新興市場国において、意義ある改革の余地を狭めている。支出効率ギャップは、1980年代から改善しているが、根強く残っている。支出効率ギャップとは、公共支出の実際の成果と、同じ資源で達成可能な最善の成果との乖離を表したもので、現在、先進国で約31%、新興市場国で約34%、低所得発展途上国で約39%となっている。

各国は自国経済の生産能力を高める分野に支出を配分し直すことで、成長見込みを改善できるだろう。支出効率に関する世界規模の新しいデータセットから得られた洞察、そして改革とモデルシミュレーションの分析結果は、GDPが大幅に増加することを示している。例えば、インフラ投資を対GDP比で1%拡大する一方で、政府消費（行政の諸経費など）の削減により総支出を一定に保てば、先進国では約1.5%、新興市場国と発展途上国では約3.5%の長期的なGDP増加につながる。教育支出の拡大による長期的な恩恵はさらに大きく、先進国では約3%、新興市場国と発展途上国では約6%のGDP増加が見込まれる。

GDPの押し上げ効果は、支出効率の向上によって大きく増幅できる。効率ギャップを縮小できれば、長期的な効果は、先進国ではGDPが追加で1.5%、新興市場国と発展途上国では2.5%から7.5%増加する可能性があり、縮小ペースが速ければ、一層大きな恩恵を生み出す。補完的な政策を講じればポジティブな成果をさらに増幅できる。具体的な施策としては、新興市場国と発展途上国では人的資本やインフラに対する投資と組み合わせること、先進国においては公教育や研究開発への支出を組み込むことや、技術普及を強化することが挙げられる。

支出効率を向上させるために、各国は制度構築に関する改革を優先事項に据える必要がある。改革では、支出を管理し予算を公表する強固なメカニズムを通じて、腐敗を防止し、透明性と説明責任を高めることに焦点を定めなければならない。公共調達のプロセスには競争性と透明性を確保すべきであり、特に先進国では公共調達がGDPの大部分を占めているのでこれが重要である。公共投資の管理システムを強化することは極めて肝要であり、プ

## 賢明な支出：公共支出を効率的かつ適切に配分することがいかに経済成長を促進できるか

プロジェクト評価を強化して、保全資金を確保する機会となる。どの国においても、支出効率を最適化するためには予算プロセスの改善も不可欠である。複数年度の予算枠組みを実施すれば、戦略的な支出計画を年次予算へ効果的に関連付けることができる。また、各国は財政の運営とサービス提供を改善するためにデジタル化も活かすべきである。民間部門の関与を拡大させれば(政府の非中核機能をアウトソーシングし、投資プロジェクトで協力する)、支出効率を向上させ、予算に余裕を生み出せるだろう。ただし、そのためには財政リスクの慎重な管理が求められる。

年金・医療システムの持続可能性を確保するための改革は、成長促進に充てる支出に余裕を生み出せる。公務員賃金を民間部門のベンチマークに整合させることは、公務員の人員費を効果的に管理する上で不可欠である。また、対象を絞り込んだ社会扶助プログラムも財政圧力の緩和に寄与するだろう。低所得発展途上国において、断片化した各イニシアティブを統合する施策などである。成長志向の支出と公平な支出は必ずしもトレードオフの関係にあるわけではない。実際、本章のエビデンスは、投資と教育への公共支出が所得格差を効果的に縮小させ得ることを示唆している。

各国政府は、支出見直しなどのツールを活用して既存の資源を最適化し、公的資金が継続的な利益をもたらすように図るべきである。インパクトを最大化するには、こうした見直しを周到に設計し、予算編成プロセスに組み込む必要がある。能力が限定されている国々も、ベンチマークや成果指標など、支出の見直しに用いる枠組みの要素を取り入れることにより恩恵を享受できるだろう。